

中期目標原案・中期計画案一覧表

(法人番号 27) (大学名) 東京芸術大学

中 期 目 標 原 案	中 期 計 画 案
<p>(前文) 大学の基本的な目標</p> <p>東京芸術大学は、我国唯一の国立総合芸術大学として、創立以来の自由と創造の精神を尊重し、我国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことが、その使命である。この使命の遂行のため、下記のことを基本的目標とする。</p> <p>1.教育に関する基本的目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界最高水準の芸術教育を行い、高い専門性と豊かな人間性を有した芸術家、芸術分野の教育者・研究者を養成する。 <p>2.研究に関する基本的目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の芸術教育研究機関や他分野との交流等を行いながら、伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進する。 <p>3. 社会との連携や社会貢献に関する基本的目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心豊かな活力ある社会の形成にとって芸術のもつ重要性への理解を促す活動や、市民が芸術に親しむ機会の創出に努める。 	
<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間</p> <p>平成22年4月1日～平成28年3月31日</p> <p>2 教育研究組織</p> <p>この中期目標を達成するため、別表に記載する学部、研究科を置く。</p>	

<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p>○学士課程(教養教育等)</p> <p>1. 高度な芸術専門教育を支える人間性の基盤を涵養する教育を行う。</p> <p>○学士課程(専門教育)</p> <p>2. 各芸術領域の伝統的な教育手法や、社会的要請を踏まえた授業を行い、高い芸術性を身に付けさせる芸術専門教育を行う。</p> <p>○大学院課程</p> <p>3. 学士課程で身に付けた高い専門性を発展させ、各自の独自性や創造性を向上させる教育研究指導を行う。</p> <p>(2)教育の実施体制等に関する目標</p> <p>○学士課程・大学院課程共通</p> <p>1. 学生の創造性を引き出す環境を整備し、専門教育の充実を図る。</p> <p>2. 学部・研究科における入学定員、組織等の見直しを行う。</p> <p>3. 教育力の向上を図るため、芸術分野の特性に応じたFD等を実践する。</p> <p>(3)学生への支援に関する目標</p> <p>1. 学生が充実した大学生活を送ることができるよう支援体制を整備し、支援方を展開する。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 芸術大学における教養教育の在り方についての指針を、平成25年度までに明示する。</p> <p>1-2 教養教育及び芸術専門教育における専門基礎科目の内容、配分、履修方法等について見直しを行い改善する。</p> <p>2-1 美術学部においては、領域、学科等を超えた横断的な芸術教育の可能性を検討し、専門教育の充実を図る。</p> <p>2-2 音楽学部においては、カリキュラム等の見直しを平成25年度までに行い、専門教育の充実を図る。</p> <p>3-1 実技をともなう芸術分野の博士課程における学位授与の審査方法・プロセスの在り方を、平成24年度までに明確にする。</p> <p>3-2 地域社会や産業界等との連携協力により、実践的な教育研究の場をつくり、複合芸術教育を行う。</p> <p>(2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 本学の伝統であり、芸術教育に欠かせない、少人数教育、個人指導を着実に実施する教員配置を行う</p> <p>1-2 展覧会・演奏会等多様な発表の場を確保し、教育研究活動の成果を積極的に発信する。</p> <p>1-3 大学美術館の施設や所蔵資料を活用した実践的な授業を展開し、学芸員課程の充実を図る。</p> <p>1-4 教職員や学生の制作・表現活動等を支援するため、ネットワーク環境を整備し、ポータルサイトを構築する。</p> <p>2-1 学部・研究科毎の委員会等において、社会的状況等を勘案し、入学定員や組織等についての見直しを行う。</p> <p>3-1 学生による授業評価アンケートを、定期的実施する。</p> <p>3-2 講評会、公開レッスン等の実施を、教育力評価に活用する。</p> <p>3-3 FDに関する研修会、講演会等を実施する。</p> <p>(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 アドミッションポリシー・教育方針・教育内容等について、印刷物やwebサイトを通じて平成24年度までに具体的に明示する。</p>
--	--

<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <p>1. 伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進し、我国の芸術文化向上に貢献する。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標</p> <p>1. 国内外の芸術諸機関との連携及び教(職)員の研究・研修を活性化する仕組みを充実させる。</p> <p>3 その他の目標</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標</p> <p>1. 展覧会、演奏会、発表会等により、教育研究成果を広く社会に提供し、芸術文化の振興を図り、地域の活性化に貢献する。</p> <p>2. 社会人の受入れ、公開講座の実施等を通じて、生涯学習社会の形成に資する。</p> <p>(2) 国際化に関する目標</p> <p>1. 大学間国際交流協定締結校との連携強化を中心として、戦略的な芸術大学ネットワークを構築する。</p>	<p>1-2 学生支援体制(修学支援、生活支援、各種相談等)を充実させる。</p> <p>1-3 奨学寄付金の拡充等により、学生への経済的支援を強化する。</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 伝統文化や新たな芸術表現創造に関する研究成果を、展覧会や演奏会等を通して広く社会に発信する。</p> <p>1-2 研究プロジェクトの活性化を図り、本学の教育研究成果の社会への還元を図るための基盤を強化する。</p> <p>1-3 本学歴史的資料等の収集・保存体制の見直しを行い、アーカイブズとしての機能強化、情報発信等の体制を整備する。</p> <p>1-4 芸術分野の他領域の研究者と連携し、複合的領域の研究を実施する。</p> <p>1-5 他分野の研究者及び他機関と連携した学際的領域に関する共同研究等の実施を推進する。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 国公立5芸術大学を中心とした連携の拡大とともに私立の芸術系大学とのネットワークを構築し、交流活動を活性化させる。</p> <p>1-2 研究者及び学生の研究交流を充実させるため、国際交流協定締結校を中心にネットワークを強化する。</p> <p>1-3 今後の運営費交付金等の動向による財政的制約の中で実施可能なサバティカル制度の内容や導入方法等を検討し、教(職)員の研究・研修の活性化を図る。</p> <p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 自治体、企業等との連携により、芸術に関する各種プロジェクト、展覧会、演奏会等を実施する。</p> <p>1-2 大学美術館、奏楽堂の施設や学内ギャラリー、音楽ホール等で、所蔵品の展示や教育研究成果を発表する展覧会、演奏会等を開催する。</p> <p>2-1 生涯学習やリカレント教育の観点から、社会人受け入れ方法等の見直しやプロジェクト等を実施する。</p> <p>2-2 専門教育で培ってきたノウハウを生かし、社会のニーズに対応した公開講座を実施する。</p> <p>(2) 国際化に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 国際交流協定締結校を中心に、海外から優れた教員や研究者を招聘し、ワークショップ、演奏指導、講演等を実施する。</p> <p>1-2 アジアにおける芸術研究の拠点大学となるべく、研究成果発表や情報交換の機会を提供</p>
--	--

2. 国際交流増進に結びつく体制等を整備する。

(3) 附属学校に関する目標

○教育に関する目標

1. 将来の優れた演奏家や作曲家を育てるため、カリキュラムや入試方法の改善を図るとともに、教員の教育・研究能力の向上を図る。

○学校運営に関する目標

1. 音楽学部との連携を強化するとともに、学校運営の向上と充実を図る。

する。

2-1 外国人学生・研究者の受入れ体制を構築する。

2-2 日本人学生の海外留学を支援する。

(3) 附属学校に関する目標を達成するための措置

○教育に関する目標を達成するための措置

- 1-1 専門性を高めるカリキュラムと高等学校としての全体教育とのバランスを考慮した新カリキュラムを作成する。
- 1-2 演奏活動の充実と向上を図るため、音楽学部との連携授業(オーケストラ、ソルフェージュ等)を着実に実施する。
- 1-3 音楽学部教員との連携を推進し、より効果的な授業方法の開発や研究を行う。
- 1-4 入学者の選抜方法や広報の仕方を検討し、生徒募集の方法を改善する。
- 1-5 教員の教育・研究能力の向上を図るため、学内外の研究会等において成果を公表・発信する。

○学校運営に関する目標を達成するための措置

- 1-1 学部と一体となった附属学校の運営を推進するため、重要事項検討の際には、理事・学部長が加わるなど、執行部の指導によるマネジメント体制を整える。
- 1-2 学校運営の向上と充実を図るため、学校評価の内容・方法を検討し、着実に実施する。

<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標</p> <p>1. 組織運営体制の改善・充実、学長のリーダーシップの強化、学内組織の役割分担の明確化を図る。</p> <p>2 事務等の効率化・合理化に関する目標</p> <p>1. 事務職員の資質の向上を図るため、SD等を実践するとともに、事務の効率化・合理化を推進する。</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 理事室の任務・役割分担の見直しを平成23年度までに行い、各室の活動を強化する。</p> <p>1-2 学長のリーダーシップを推進するため、学長裁量経費の新たな配分方式を平成23年度までに策定し、実施する。</p> <p>1-3 任期制、公募制により教員を採用する方式を着実に実施するとともに、女性教員、外国人教員等の能力の活用に努める。</p> <p>1-4 任期更新時を基本に教員の評価を着実に実施する。</p> <p>1-5 事務職員の人事評価制度の適正な評価方法の構築と評価結果の活用方策を策定し、実施する。</p> <p>1-6 社会貢献への方針を明確にするため、社会連携ポリシーを平成25年度までに策定する。</p> <p>2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 複雑化・高度化する業務に対応できる職員を育成するため、計画的な研修を始め幅広いSDを実施する。</p> <p>1-2 外部委託やパート職員の活用を進めるため、定型的な業務についてのマニュアルを平成25年度までに整備する。</p> <p>1-3 事務の効率化を図るため、他機関との事務の共同実施や複数年契約を着実に実施する。</p>
<p>III 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加及び資産の運用管理の改善に関する目標</p> <p>1. 外部資金の確保、事業収入の確保、適切な資産の運用管理によって、運営費交付金を補完する財務内容を実現する。</p> <p>2 経費の抑制に関する目標</p> <p>1. 人件費の抑制や光熱費等の節約による支出の削減を図る。</p>	<p>III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加及び資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 展覧会及び演奏会事業等を外部団体等と共同開催することにより、事業費に外部資金を導入する。</p> <p>1-2 使用目的を明記した基金、包括的な基金など幅広い方法で、外部資金を獲得する。</p> <p>1-3 科学研究費補助金、政府や各種の財団研究費等、競争的研究資金の募集に積極的に応募する。</p> <p>1-4 大学資産の有効活用を図るため、活用方策や料金設定等の見直しを行う。</p> <p>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 総人件費改革の実行計画を踏まえ、常勤役員報酬及び承継職員給与について、平成17年度の人件費予算相当額をベースとして、平成23年度までに概ね6%の人件費の削減を図る。</p> <p>1-2 光熱費等の使用量を抑制するため、年度毎に使用計画を策定する。</p> <p>1-3 経費を抑制し支出の削減を図るため、業務委託方法等についての見直しを行い改善する。</p>

<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>1 評価の充実に関する目標</p> <p>1. 本学の教育研究の改善に資するため、大学評価を着実に実施するとともにその評価結果等の情報の公開を進める。</p> <p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</p> <p>1. 本学の諸活動について、広く社会に広報する。</p>	<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 大学機関別認証評価を受審し、その評価結果は自己評価書とともに社会に公表し、説明責任を果たす。</p> <p>1-2 学生の意見を聴取するため、定期的に学生の意識調査を実施する。</p> <p>1-3 大学評価を効率的に行うため、平成25年度までにデータベースを構築する。</p> <p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 本学の実情や機能等をより効率的に情報提供し、利便性の向上を図るため、平成26年度までに公式Webサイトを新たな情報発信手段に対応するものにリニューアルする。</p> <p>1-2 東京藝術大学出版会の基礎を確立させるため、教員等の教育・研究成果を社会に発信する刊行物等の出版数を増加させる。</p> <p>1-3 藝大アートプラザにおいて、教員及び学生の教育研究成果物を積極的に展示・頒布する。</p> <p>1-4 附属図書館所蔵の貴重資料を学内外に広く公開するため、画像データベース化の推進と資料の展示を定期的に行う。</p>
<p>V その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 施設設備の整備・活用等及び安全管理に関する目標</p> <p>1. 安全性と本学の教育研究のニーズを満たした機能を備えたキャンパス環境の整備を行うとともに、情報セキュリティ対策を推進する。</p> <p>2 法令遵守に関する目標</p> <p>1. 監査やルール徹底などにより、事務の適正化を図る。</p>	<p>V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 施設設備の整備・活用等及び安全管理に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 安全性確保のため、建物の耐震診断を行い、計画的に改修工事を実施する。</p> <p>1-2 省エネルギー化及びCO2削減に向け、高効率設備機器への更新を行う。</p> <p>1-3 既存の教育研究施設の専有及び共用スペースの使用状況の調査を定期的に行い、有効活用を図る。</p> <p>1-4 法人のリスクを分析し、業務遂行における多様な危険性に適応できるマニュアルを作成する。</p> <p>1-5 教職員の安全衛生意識を向上させるため、労働安全衛生マネジメントシステムの逐次導入、安全衛生教育の体系化、訓練を行う。</p> <p>1-6 教職員の情報セキュリティ意識を向上させるため、情報機器利用に関するポリシーの策定を行い、計画的に研修等を実施する。</p> <p>2 法令遵守に関する目標を達成するための措置</p> <p>1-1 監事監査や内部監査等の結果を運営改善に反映するシステムを強化する。</p> <p>1-2 教職員の法令遵守に関する意識向上を図るため、ハラスメント防止等の法令の周知徹底及び研修会等を定期的に行う。</p>

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

- 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画はない。

IX 剰余金の使途

- 決算において剰余金が発生した場合は、
 - ・ 教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

X その他

1. 施設・設備に関する計画

施設・設備に関する計画

施設・設備内容	予定額(百万円)	財 源
・(上野)総合研究棟 Ⅱ期(美術系) ・小規模改修	総額 734	施設整備費補助金 (578 百万円) 国立大学財務・経営センター 施設費交付金 (156 百万円)

(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。

(注2) 小規模改修について平成22年度以降は平成21年度同額として試算している。

なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

2 人事に関する計画

(1) 教員の任期制

東京芸術大学における教育研究の活性化を図るとともに、社会に対して本学の教育研究水準の質的保証を図る観点から、任期制により大学教員を採用し、任期更新時に教員の評価を確実に実施する

(2) 専門性のある事務職員の育成

高等教育機関としての専門的な業務に対応できるよう、資格取得者の採用などを含め高度な専門性をもった職員の育成に努める。

(3) 事務職員の研修計画

職員の能力開発や意識向上を図るため、次の職員研修(外部研修を含む。)を実施するとともに、新たな研修を企画し、実施する。

- 1) 新規採用者研修
- 2) 階層別研修
- 3) 専門性研修

(4) 職員の人事交流

他の国立大学法人等との人事交流を行い、職員の意識改革を図る。

(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み●●, ●●●百万円(退職手当は除く)

3 中期目標期間を超える債務負担

中期目標期間を超える債務負担を要するものはない。

4 積立金の使途

- 前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。
 - ① 教育、研究に係る業務及びその附帯業務

中期目標原案

別表（学部、研究科）

学部	美術学部 音楽学部
研究科	美術研究科 音楽研究科 映像研究科

中期計画案

別表（収容定員）

平成22年度	美術学部	960人	
	音楽学部	948人	
平成23年度	美術研究科	503人	
		うち修士課程	398人
		博士課程	105人
	音楽研究科	313人	
		うち修士課程	238人
		博士課程	75人
	映像研究科	137人	
		うち修士課程	128人
	博士課程	9人	

	平成 24 年 度	美術学部	960人	
		音楽学部	948人	
	平成 25 年 度	美術研究科	503人	
			うち修士課程	398人
			博士課程	105人
		音楽研究科	313人	
			うち修士課程	238人
			博士課程	75人
		映像研究科	137人	
			うち修士課程	128人
			博士課程	9人

	平成 26 年 度	美術学部	960人	
		音楽学部	948人	
	平成 27 年 度	美術研究科	503人	
			うち修士課程	398人
			博士課程	105人
	平成 27 年 度	音楽研究科	313人	
			うち修士課程	238人
			博士課程	75人
	平成 27 年 度	映像研究科	137人	
			うち修士課程	128人
			博士課程	9人